

# 大学院生としての研究と日本語教育の実践、 両方で生かせる授業を目指す

2017年度秋学期ティーチングアワード受賞

対象科目：教材・教具論

大学院日本語教育研究科の「教材・教具論」。日本語教育に必要な不可欠な教科書や教具などの教材について、さまざまな観点から学んでいく。田中先生は、授業にアクティブ・ラーニングを導入したり、数多くの先行研究や研究手法を紹介・解説したりすることで、学生たちが自らの研究はもちろんのこと、今後の日本語教育の実践に生かせるように心がけている。



田中祐輔

日本語教育研究科／非常勤講師

「考える」「調べる」「話し合う」。  
3タイプのアクティブ・ラーニング

そもそも「日本語教育」とは、日本語を母語としない人に対する教育を指す。一口に「日本語を母語としない」と言っても、留学生やビジネス目的での来日者、難民などその立場はさまざまだ。

また、自ら望んで日本語環境に来たわけではない、外国人の両親と共に来日したようなJSL児童（日本語を母語としない児童）もいる。「このようにタイプの異なる日本語学習者がいて、日本語教育のニーズが多様化、複雑化する中で、適切な教科書を選び、適切な教材を開発し提供していくことが、さらに重要になっています」と田中先生は語る。

こうした背景を踏まえた上で、授業では日本語教育の教材・教具を理論と実践の両面から学ぶ。

「最終的な目標として、この授業を通して、世界的な課題を日本語教育の視点からとらえ課題解決に取り組む力を育成したい、別の言い方をすれば、日本語教育によって社会に貢献できる人材育成に寄与できればと考えています」。

その高い志を実現するための工夫の一つとして、授業にはアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れている。

「授業は15回しかないので、知識と実践力を身につけるには講義を聞くだけでは足りません。そこで、授業では、『考える』『調べる』『話し合う』という3つのタイプの活動を通じたアクティブ・ラーニングを実施し、学生たちが毎回主体的に参加し、受講仲間との議論を通して深く考え、課題解決の糸口を探る力を養えるようにしています」。

毎回授業の冒頭では問を提示し、それを全員で「考える」ことで授業への興味・関心を向ける。また、「調べる」タイプでは、例えば授業で配布する資料や書籍情報、論文情報、調査フィールドリスト、データベースなどを活用して、知識を深める課題を設定する。

「2017年度秋学期の場合は、現在2,500種類ほどある日本語教材のうち151種類、論文については70本を取り上げました」。さらに、一つのテーマを学んだ後は、それを実践の場ではどのように応用できるのか、どんな課題が想定されるのかななどを徹底的に「話し合う」という。

「この科目の受講者は大体10人前後ですが、すで

に日本語教育の現場で教えている人や社会人経験を有する人、あるいは、日本語学習経験を有する留学生もいて、様々な立場や観点から活発な意見が飛び交います。『話し合う』タイプだけでなく、『考える』『調べる』タイプの活動でも学生たちは積極的に発言し、中身の濃い議論をするので、私自身も毎回新たな発見や刺激を得ています」。

### 先行研究や多彩な研究手法を学び、研究者としての足腰を鍛える

今回受賞したティーチングアワードの学生授業アンケートでは、総合的に評価が高かったことに加えて、自由記述欄で「学生の目線に立って数多くの資料や文献を紹介してくれた」「日本語教育の歴史や先行研究の調べ方や論文執筆のノウハウなど、日本語教育研究に必要なあらゆる要素を学べた」といった声も多くあった。実際、授業ではすでに述べたようにできるだけ多くの先行研究に触れることにも力を入れている。

「大学院の科目ですから、最終的には学生一人ひとりが自らの研究を論文として仕上げる必要があります。先行研究を網羅的に把握し、その流れを理解しておくことで、研究者としての『足腰』が鍛えられると考えています。また、日本語教材や、その作成者へのインタビューデータを定量的・定性的に分析する手法、その際に気を付けるべきポイントについても、できるだけ具体的に解説しています」。

また、解析ソフトや表計算ソフトといったツールの使い方やインタビューと記録の方法、教材分析を自らの研究に取り入れる手順、さらには著作権や研究倫理を遵守するための留意点と具体的手続きなども授業内で詳しく説明している。

「たとえば、『MAXQDA』という質的データ分析ソフトウェアを使えば、手作業では限界のあるインタビューの分析をより科学的に行うことができます。データの収集と分析、そして公開にいたるまでの知識やノウハウを学生が自身の研究に取り入れ、

研究者としての素地を培えるようにすることは常に意識しています」。

### 社会的な課題を捉え 解決に取り組むことのできる人材を育てる

グローバル化が進めば進むほど、社会の中で日本語教育が果たすべき役割はますます高まると田中先生は語る。

「繰り返しになりますが、学生たちには目の前の対象者に日本語を教えることだけでなく、社会的な課題に対して日本語教育は何ができるのか、とりわけ自らの実践と研究を通してどのように課題解決していけるのかを考えてほしいと思います」。

そして、学生たちの意識が「日本語教育と社会的な課題」に向くように、授業の中では、過去から現在にいたる日本語教育と教材、生じた課題について解説し、学生たちにも『教材・教具論』で得た知見を用いた自らの研究を通して課題をどのように解決するかプレゼンテーションする場を設けている。

「課題や問題の指摘だけでなく、なぜそれが解決されないのかから考え、社会文化的視野も持つことばの教育をプランし、他者や他機関と協働しながら実現してゆく必要があることを、事例も交えて話しています。これも、私の授業の『工夫』の一つです」。

今後も引き続き、日本語を教えるというだけでなく、日本語教育研究の視点から社会的課題の解決



に取り組む力を持った学生の育成に努めていくという。「グローバル社会において、学習者それぞれのアイデンティティを大切にしながら、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築することのできる言語人材の育成に日本語教育はどのような役割と責務を果たすことができるでしょうか。社会の動きを敏感に捉え常に考える必要があります。たとえば2016年には、『日本語教育推進議員連盟』という超党派の国会議員による議員連盟が設立され、より良い社会の実現に向けた日本語教育の推進が検討されており、一つの貴重な機宜が訪れていると言えます。今後は日本語教育を巡るこうした社会のリアルタイムの動きも、積極的に取り上げていきたいですね」。